

総額16億6000万円！しかし結果は全く不明

お金のゆくえ

政府は去る7月8日参院選応援中に銃撃され亡くなった安倍元首相を「国葬」(9月27日予定)に行うべく準備を進めている。これに対して元首相の言動もあって、多くの反対の声が上がっている。

問題は2つある。まず「国葬」という法的根拠のないものを行おうとすることである。(1926年10月31日に勅令324号で国葬令が交付されたが1947年12月31日に失効している。)次に問題なのはその経費である。政府は2億5000万円と言っているが、要人警護等の分は含まれていない。それでも激しい世論に慌てて要人警護に別に14億円位かかると官房長官が発表する始末である。(9月6日)

コロナ禍の大変な時に、一人のために大金を使うのは、法の下での平等を定めた憲法14条に反するだろう。国葬の歴史を振り返ってみよう。ネットブレイク(9月4日)によると、明治以後1945年までに27名。天皇・皇族を除くと13名が国葬となっている。(大久保利通・岩倉具視・島津久光・三条実美・毛利元徳・島津忠義・伊藤博文・大山巖・山縣有朋・松方正義・東條平八郎・西園寺公望・山本五十六)戦後は1967年の吉田茂一人で、安倍晋三が続こうとしている。この顔ぶれを見ると、国葬の基準が何で、その狙いが何なのか分かるような気がする。

次に経費であるが、新聞にこんな記事が載っていた。「国葬落札1億7600万円 桜を見る会で批判の会社 安倍晋三元首相の国葬の企画・演出の業務について、東京江東区のイベント会社『ムラヤマ』が1億7600万円で落札したことが2日、国の入札情報で分かった。入札したのは会社だけだったと

みられる。(中略)

国の入札情報によると、ムラヤマは2015年3月以降、5年連続で、安倍元首相が在任中に主催した『桜を見る会』の会場設営業務を一般競争入札で落札している。17~19年の会では、いずれも入札前にムラヤマと内閣府が打ち合わせしていたことが発覚し、野党から批判された。(後略)」(2022年9月2日福島民報)

これを読んで考えた。経費2億5000万円と聞くと、それをあれこれに分けて机の上にでも置くように思っていた。

しかし実際は、あれこれの企業に支払うのであり、企業がもうけることになのである。仮に政府の発表どおり他の経費が14億円ですむとしても、この14億円にもっと多くの企業が群がり儲けを貪るであろう。そして政府(自民党)との繋がりは強く太くなるだろう。

「国葬」は反対しなければならない。そしてカネによる企業と政府(自民党)の結びつきも警戒しする必要があるだろう。(9月7日脱稿)(H・O)



安倍元首相の「国葬反対」 安倍氏と旧統一教会の関係追求を

9月11日(日)午後3時から、アピオリオンドール向で「安倍元首相の国葬反対」のアピール行動を行った。

このアピール行動には、社民党総支部・女性会議・一般参加者など19名が参加した。今後、18日(日)・19日(月)・25日(日)にも「安倍元首相の国葬反対」のアピール行動を行うことを予定している。



「安倍元首相の国葬反対」のアピール行動9/11



衆参両院の議院運営委員会は8日、安倍晋三元首相の国葬に関する閉会中審査を行った。岸田文雄首相は、「内閣府設置法第4条第3項第33号に、内閣府の所掌事務として、国の儀式に関する事務に関することが明記され、国葬儀を含む国の儀式の執行は、行政権に属することが法律上明確となっており、閣議決定を根拠として行いうる」国葬は「行政権の範囲内だ」「国葬儀という形が適切だ」との考えを強調した。

また、総額16億6千万円程度とした概算費用についても「過去のさまざまな行事との比較においても妥当な水準」と語った。

しかし、「妥当」かどうかの観点から見たときには、やはり「国の意思」と言う時、行政だけでなく、立法、つまり国会の関与が必要ではないか。国会で議論や議決をせず、与野党の党首会談も開かず、閣議決定だけで国葬の実施を決めたことは、妥当とは到底言えない。

「国葬」ではなく「国葬儀」と政府は説明している。しかし、その違いが何を意味するのかについては明確にしていない。総額16億6千万円程度とした概算費用についても「過去のさまざまな行事との比較においても妥当な水準」と語った。しかし、歳出は国会の議決を経て決める財政民主主義に反する。

安倍氏を悼むとしても、国葬が適切かどうか、国民の意見は二分され、各報道機関の世論調査では国葬反対が賛成を上回る。

安倍氏は、権力の私物化が疑われた森友・加計学園や桜を見る会の問題に加え、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)との密接な関係も指摘される。ほかの自民党所属議員と同様、安倍氏と教団との関係も調査しなければ、安倍氏の歴史的評価は定まらない。岸田首相が国葬決定を急いだこと自体に無理があったのではないか。

首相が合理的な説明を尽くせないなら、多くの首相経験者同様、内閣・自民党合同葬にすべきだとの声にも耳を傾けるべきである。

地団研ブックレットシリーズ16

福島第一原発の汚染水はなぜ増え続けるのか
地質・地下水からみた汚染水の発生と削減対策

価格：100円 購入よろしくお願ひします

福島第一原発地質・地下水問題団体研究グループ 著